

2018年9月26日

各 位

大阪信用金庫  
理事長 高井 嘉津義

## 特別調査

### 「原油高騰が大阪の中小企業に及ぼす影響」について

- ☆原油高 中小企業を直撃・・・半数以上に悪影響
- ☆価格転嫁進まず 収益に影響・・・企業の2/3が「転嫁できず」
- ☆仕入コスト増 顕著に・・・「原材料・仕入価格上昇」7割
- ☆今後も価格上昇を予想・・・「経費削減」から「価格転嫁」へ

#### ●原油高 中小企業を直撃 半数以上に悪影響

原油価格上昇の中小企業への影響については、「悪影響」が14.4%、「少し悪影響」が38.3%で、半数以上の企業で悪影響があると回答しています。

特に運輸業は86.9%にのぼり、製造業、卸売業、建設業でも半数以上です。原油は製品製造や商品運搬の燃料、原材料、資材など幅広い用途があり、多くの業種で価格上昇の悪影響が見られます。

#### ●価格転嫁進まず 収益に影響 企業の2/3が「転嫁できず」

64.3%の企業で原油価格上昇分の販売価格への転嫁が進んでいません。その結果、収益についても47.8%が「減少した」と回答しています。

大企業が価格転嫁を行っている一方で、中小企業では価格転嫁ができていません。

売上、収益が好調な企業でも、価格転嫁に成功しているところは半数以下にとどまっております。厳しい現状が浮き彫りになっています。

#### ●仕入コスト増 顕著に 「原材料・仕入価格上昇」7割

原材料・仕入価格については、7割以上の企業で上昇しています。特に「石油」は44.0%にものぼり、原油高騰が原材料・仕入価格上昇の中で大きな割合を占めています。

業種別では、製造業、卸売業は「物流コスト」、飲食業は「食料品・生鮮品」、建設業で「外注コスト」、不動産業は「販売用不動産」がそれぞれ高くなっており、業種を問わず仕入コスト増が鮮明になっています。

#### ●今後も価格上昇を予想 「経費削減」から「価格転嫁」へ

原油価格については、27.5%の企業が今後「上昇する」と予想しています。

その対応策は、「経費の削減」が44.1%、「販売価格への転嫁」が42.5%となっています。

原油以外の原材料・仕入価格も、31.4%の企業が「上昇する」と予想しています。

対応策は、「販売価格への転嫁」が56.4%にものぼっています。

現状、景気の緩やかな回復が続き、売上増加によりコスト増を吸収していると考えられますが、このまま価格上昇が続けば、価格転嫁などの対応を行わない場合、収益力が悪化し、今後、景気動向に大きな影響が出てくるものと思われま

調査時点：2018年9月上旬

対象企業：当金庫お取引先1,786社（大阪府内、尼崎市）

回答企業数：1,490社（回答率83.4%）

調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL：(06)6775-6590 FAX：(06)6772-1630

E-mail：souken@osaka-shinkin.co.jp URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>

この街のホームドクター



大阪信用金庫